

農産加工資本による「投資」資産形成の性格

誌名	北海道大学農経論叢
ISSN	03855961
著者名	飯澤,理一郎
発行元	北海道大学農学部農業経済学教室
巻/号	42集
巻号補足	
掲載ページ	p. 133-153
発行年月	1986年2月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



農産加工資本による「投資」資産形成の性格

飯 澤 理一郎

目 次

はじめに	133
Ⅰ 「投資」資産の増大と資金源泉	135
1 「投資」資産の増大とその構成	135
2 「投資」資産形成の資金源泉	140
Ⅱ 関係会社の設立・包摂と業種構成	144
1 関係会社の設立・包摂過程	144
2 関係会社の業種構成	147
Ⅲ 「投資」資産形成の動因	150
おわりに	152

はじめに

農産加工資本、特にその大企業の「投資」¹⁾資産部分が、わけても昭和40年代中葉以降、急速に増大し、資本の再生産＝蓄積上、極めて重要な位置を占めるようになってきていることは、既に何度か触れてきたところである²⁾。しかも、それらの「投資」資産の少なからぬ部分が、子会社の設立や既設企業の包摂・支配系列化に関連しているのであり、その意味で、「投資」資産部分の増大は単に農産加工資本の資本構成上に、したがって再生産＝蓄積構

-
- 1) ここで「投資」と言うのは、有形固定資産等への投資を指すのではなく、貸借対照表上での投資（固定資産中の）及び有価証券（流動資産中の）を指す。以下、言葉の混乱を避けるために、この意味での投資には「 」を付けて用いることとしたい。また、固定資産中の表示が投資・その他資産となっており、量的にはわずかとはいえ、その他資産、つまり、投資資産以外のものが含まれている点、注意されたい。
 - 2) 拙稿「不足払い制度下における乳業独占資本の再生産＝蓄積形態に関する若干の考察」（『農経論叢』第39集，北海道大学農学部，昭和58年），「小麦粉関連産業の再編成と製粉資本の蓄積＝再生産」（『農産物市場研究』第18号，筑波書房，昭和59年）などを参照。

造上に一定の変容をもたらしたと言うにとどまらず、農産加工業の再編成の一つの大きな起動力として作用してきたと、評価しえるのである。

ところで、こうした大企業を中心とした「投資」資産の累積的形成は、いかなる性質のものとして理解すべきものであろうか。前稿³⁾においてわれわれは、それを一応、個別企業レベルでの「過剰資本」の一処理形態として把握した。しかし、この把握は余りにも一面的な、漠とした「世間的常識」に因われた理解にすぎなかったと強く反省されるのである。果たしてそれを、個別企業レベルでの「過剰資本」の一処理形態として把握してもいいものか否か、即ち、大量の「過剰資本」を生み出す水準までに農産加工大企業の蓄積が進展したものと理解していいものか否か、もう一度、仔細に吟味して見る必要性を痛感するのである⁴⁾。

以下、本稿では以上のような問題関心にたちつつ、まず第一に農産加工資本、特にその大企業による「投資」資産の形成過程を跡づけ、それら「投資」資産の形成に向けられた資金源泉について検討する。続いて第2に、「投資」資産中、大勢を占める有価証券投資、中でも関係会社株式投資に焦点を絞り、その増大過程をフォローしつつ、それら関係会社の業種構成について触れる。この関係会社の業種編成は、それら投資の性格を律する一つの指標と考えられるのである。そして最後に、以上の分析をふまえつつ、「投資」資産形成の動因について、若干の考察を試みることにしたい。

以上のような検討を経て初めて、特に農産加工大企業による「投資」資産の形成、中でも関係会社等の設立・包摂のための投資の性格がそれなりに理解されてくるものと考えられる。しかし、ここでお断りしておきたいことは、本稿はあくまでも一つの試み、の域を出るものではなく、その意味で幾多の不適切な理解や誤りをも含む怖れがあると考えられることである。読者諸賢の批判と叱正を期待してやまない。

3) 注2に同じ。

4) ここでの問題関心の原点は、拙稿「農産加工業における所有と決定」(『農経論叢』第41集、昭和60年)とも関連しており、農産加工大企業・資本をいかなる性質のものとして、換言すれば、いかなる範疇の資本として理解すべきかということにある。

I 「投資」資産の増大と資金源泉

1 「投資」資産の増大とその構成

第1表は、農産加工資本の「投資」資産の累積額の推移を示したものである。農産加工資本の「投資」資産累積額はほぼ連続的に増大し、特にその増大テンポは昭和40年代末葉から50年代中葉にかけて著しくなっている。即ち、昭和30年度、127億円（総資本対比2.6%）にすぎなかった「投資」資産累積額は38年度には1千億円を、43年度には2千億円を、47年度には3千億円を突破し、総資本に占める割合も6%台へと上昇してきている。そして以降急増し、52年度には1兆円を、56年度には1.6兆円を超え、総資本に占める割合も10%台へと上昇してきているのである。ここに、「石油危機」を転機とした不況局面への突入が、農産加工資本の再生産＝蓄積構造を大きく変容せしめたことが明らかに示唆されている。

ところで、これらの「投資」資産の圧倒的部分、大略80%以上は資本金1億円以上の企業によって投下・保有されている。中でも、資本金10億円以上の大企業は全体のおおむね60%以上を占有しているのである。そして、ここで注意しておきたい点は以上のような量的問題だけではなく、資本金1億円未満層と以上層とでは、等しく「投資」資産と言ってもその内実が大きく異なっていることである。即ち、資本金1億円未満層では「その他資産」⁵⁾割合が圧倒的に高くなっているのに対して、1億円以上層では「有価証券」割合が高くなっているのである。若干数値をあげておくと、「その他資産」割合は昭和50年度で資本金1千万円未満層70.5%、1～5千万円未満層64.7%、5千万～1億円未満層50.3%、1～10億円未満層44.0%、10億円以上層42.3%となっており、また58年度でも同じく73.6%、55.3%、63.1%、40.9%、25.3%となっている。「法人企業統計年報」では残念ながら「その他資産」の内訳表示が与えられておらず、それらがいかなる内容構成、したがって性格を持つのか判断しえないが、いずれにしろ有価証券投資、それに

5) ここに言う「その他資産」とは、「投資」資産から各種の有価証券投資分を差し引いたものを指している。混乱を避けるため、以上の意味のその他資産には「 」を付して用いる。

第1表 「投資」資産の推移

(単位：億円、%)

年 度	合 計	資本金1千万円未満		1千万円～5千万円未満		5千万円～1億円未満		1億円～10億円未満		10億円以上	
		(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
昭30	127	2.6	20.4	10	2.2	7.6	4	2.6	3.5	87	68.5
35	459	4.3	1.1	19	1.8	4.2	22	3.2	4.8	136	6.9
40	1,415	6.4	2.0	92	3.1	6.5	45	3.0	3.2	193	5.2
45	2,505	6.0	2.6	216	3.6	8.6	91	3.0	3.6	399	4.5
46	2,986	6.2	2.85	270	3.5	9.0	91	3.3	3.1	493	5.0
47	3,440	6.2	3.1	348	3.7	10.1	86	2.8	2.5	530	5.1
48	4,855	6.7	3.1	958	6.6	19.7	127	3.6	2.6	627	5.0
49	6,101	7.2	3.86	2.9	9.0	24.9	140	3.0	2.3	822	5.2
50	7,885	8.5	6.64	4.5	8.4	883	149	3.6	1.8	1,449	8.3
51	9,386	9.9	1,216	8.7	13.0	735	193	3.7	2.1	1,783	9.8
52	10,425	9.7	1,146	5.5	11.0	1,283	180	3.7	1.7	1,371	7.5
53	11,303	9.7	674	3.7	6.0	1,135	438	4.9	3.9	1,577	8.0
54	12,483	10.3	1,103	5.9	8.8	1,346	437	6.0	3.5	1,817	8.0
55	14,915	10.5	1,089	4.6	7.3	1,236	663	7.4	4.4	3,093	11.2
56	16,072	11.2	1,151	5.6	7.2	1,521	638	6.3	4.0	3,106	11.1
57	16,361	10.6	1,276	5.4	7.8	1,247	644	6.6	3.9	2,905	10.3
58	16,301	10.2	822	3.1	5.0	1,760	715	6.5	4.4	2,190	8.3
					5.6	10.8					13.4
											10,814
											16.8
											66.3

註：1) (A)は総資本に対する割合を、(B)は投資・その他資産合計に対する割合を示す。

2) 昭和50年度以降の数値には当座資産中の有価証券も含まれる。

(資料) 大蔵省証券局「法人企業統計年報集覧」「法人企業統計年報」より作成。

第2表 主要企業の「投資」資産の推移

年度	企業数	当座資産中の 有価証券(A)	固定資産中の			(A)+(B)	総資産に占める割合		(単位：億円、%)
			有価証券(A)	投資有価証券	長期貸付金	他	(A)	(B)	
昭和32	29	20 (14.9)	114 (85.1)	—	—	—	1.0	5.8	70.9 99.3
35	28	41 (12.6)	284 (87.4)	—	—	—	1.3	9.3	70.8 87.8
40	28	53 (7.2)	682 (92.8)	—	—	—	0.9	11.0	51.9 63.2
45	25	85 (7.4)	1,063 (92.6)	—	—	—	0.9	11.8	45.8 58.4
46	24	111 (8.5)	1,188 (91.5)	—	—	—	1.1	12.0	43.5 55.5
47	24	221 (14.6)	1,295 (85.4)	—	—	—	2.0	11.5	44.1 56.7
48	24	265 (14.0)	1,629 (86.0)	—	—	—	1.9	11.7	39.0 56.4
49	24	297 (13.6)	1,893 (86.4)	—	—	—	1.8	11.3	35.9 54.0
50	32	625 (18.1)	2,825 (81.9)	1,413 (50.0)	939 (33.2)	508 (18.0)	2.6	11.6	44.8 55.9
51	33	846 (22.2)	2,961 (77.8)	1,526 (51.5)	915 (30.9)	566 (19.1)	3.2	11.2	40.6 52.6
52	33	1,259 (27.9)	3,246 (72.1)	1,716 (52.9)	959 (29.5)	617 (19.0)	4.5	11.7	43.2 57.6
53	33	1,627 (31.9)	3,474 (68.1)	1,837 (52.9)	1,035 (29.8)	682 (19.6)	5.1	11.9	45.1 56.3
54	33	1,617 (30.6)	3,673 (69.4)	1,953 (53.2)	1,134 (30.9)	675 (18.4)	5.2	11.8	42.4 55.1
55	33	1,684 (29.7)	3,986 (70.3)	2,163 (54.3)	1,156 (29.0)	728 (18.3)	5.0	11.8	38.0 47.5
56	33	2,058 (33.7)	4,049 (66.3)	2,316 (57.2)	1,079 (26.6)	697 (17.2)	5.9	11.6	38.0 47.8
57	33	2,012 (32.3)	4,220 (67.7)	2,544 (60.3)	990 (23.5)	771 (18.3)	5.6	11.7	38.1 47.2
58	32	2,166 (33.5)	4,303 (66.5)	2,655 (61.7)	948 (22.0)	798 (18.5)	5.8	11.5	39.7 49.7

註1) 固定資産中の投資・その他資産の内訳の()内は同計に対する割合である。ただし、貸倒引当金を省略してあるので100を超える。

2) 参考欄のAは「第1表の合計に対する(A)+(B)の割合、又Bは同じく1億円以上層に対する(A)+(B)の割合を示す。

(資料) 日本銀行「主要企業経営分析」より作成。

基づく企業間結合・包摂・支配という点からみれば、その中軸的担い手が大企業であることは明白に確認できよう。

続いて、大企業を中心として、「投資」資産の内容構成を検討していくことにしよう。

第2表は農産加工主要企業の「投資」資産の構成、推移を示したものである。同表の検討に先立ち、集計企業数がわずか30前後にも拘わらず、その「投資」資産は「法人企業統計年報」のそれに比べて昭和50年代後半の最も比率の低下した時点でも全体の38%強、資本金1億円以上層⁶⁾の50%弱を占めていることを指摘しておきたい。

さて、同表では集計企業数が年度によって異なり⁷⁾、「投資」資産の絶対的水準の正確な比較はできないが、おおよその動向を続めとれば「法人企業統計年報」の場合とほぼ同様、連続的に増大しており、特にその増大は昭和40年代末葉以降で著しくなっている。そして、ここで注目すべきことは昭和40年代中葉頃までの「投資」資産の増大が主として「固定資産中の投資・その他資産」によっていたのに対して、40年代末葉以降のそれは「当座資産中の有価証券」によっていることである。即ち、40年代中葉頃までは「固定資産中の投資・その他資産」の割合が全体の90%を超え、「当座資産中の有価証券」はただだか7～8%を占めるにしかすぎなかった。そして、「固定資産中の投資・その他資産」は50年度以降の数値からして、「投資有価証券」及び「長期貸付金」⁸⁾から成っていたものと推察でき、当時の「投資」の目的が子・関連会社の設立・包摂・支配や企業間結合の強化に主として置かれていたことを物語っていよう。ところが、以降、「当座資産中の有価証券」が鰻登りのように増大し、今や「投資」資産の33%余、3分の1を占めるに至っている。これらの「当座資産中の有価証券」が、主として一時的所有の有価証券を意味し、余剰資金の一運用形態を表現するものであることは改めて言

6) 参考までに「法人企業統計年報」の資本金1億円以上の企業数をあげておくと、昭和35年96、40年208、45年318、50年442、55年591、58年632となっている。また、10億円以上は同じく18、39、55、87、101、112となっている。

7) ただ企業数が異なるだけでなく、集計に用いられた企業自体が異なる可能性もある点、注意されたい。

8) この長期貸付金のはほとんどは、各社の「有価証券報告書」によれば、関係会社に対するものとなっている。

第3表 東証第1部上場各社の有価証券所有構成 (単位:億円, %)

年	集計 企業数	一 時 的 所 有 及 び 投 資 有 価 証 券 (A)				関 係 会 社 有 価 証 券 (B)		(A)+(B)
		株	式	公 社 債・国 債・地 方 債	そ の 他	関 係 会 社 数	株 式	
昭37	35	178	139(78.2)	9(5.0)	30(16.8)	401	98	276
38	37	208	156(75.2)	11(5.3)	41(19.5)	438	121	329
39	36	247	180(73.0)	13(5.1)	54(21.9)	444	147	395
40	36	287	221(77.0)	16(5.4)	51(17.6)	481	171	458
41	36	296	233(78.9)	19(6.3)	44(14.9)	482	189	485
42	39	297	233(78.7)	22(7.6)	41(13.7)	500	200	497
43	41	347	275(79.1)	25(7.3)	47(13.5)	549	214	562
44	41	396	314(79.3)	43(10.8)	39(9.9)	563	228	624
45	43	481	364(75.7)	77(16.1)	39(8.2)	582	255	736
46	43	555	430(77.4)	87(15.7)	38(6.8)	582	275	830
47	44	641	497(77.5)	95(14.8)	50(7.7)	605	320	961
48	48	950	731(76.9)	167(17.6)	52(5.4)	653	357	1,307
49	49	1,124	824(73.3)	238(21.2)	62(5.5)	701	442	1,566
50	49	1,260	917(72.8)	278(22.0)	66(5.2)	736	497	1,757
51	49	1,800	1,067(59.3)	595(33.1)	138(7.6)	743	568	2,368
52	49	2,277	1,270(55.8)	901(39.6)	106(4.6)	759	625	2,902
53	49	2,775	1,333(48.0)	1,304(47.0)	138(5.0)	967	798	3,573
54	50	3,444	1,510(43.8)	1,654(48.0)	280(8.1)	1,045	853	4,296
55	49	3,505	1,594(45.5)	1,643(46.9)	268(7.6)	1,063	949	4,454
56	49	3,889	1,734(44.6)	1,929(49.6)	226(5.8)	1,077	1,013	4,902
57	50	4,636	1,895(40.9)	2,422(52.2)	319(6.9)	1,152	1,185	5,821
58	50	4,907	2,063(42.0)	2,469(50.3)	375(7.6)	1,191	1,359	6,266

(資料) 東京証券取引所第1部上場企業各社「有価証券報告書」より作成。

うまでもない。ここに、先に指摘した農産加工資本の蓄積基盤の狭隘性と変容が如実に読み取れるのである。

それでは、「投資」資産の中軸的位置を占める有価証券（上で言う「投資有価証券」と「当座資産中の有価証券」）はいかなる種類の有価証券より構成されているのであろうか。それを検討するために作成したのが、第3表である。第3表と第2表とでは出典が異なり、厳密な比較はできないが、おおその傾向を見るには大過あるまい。

昭和40年代末葉頃まで、所有有価証券の中心は株式及び関係会社⁹⁾株式に

9) 関係会社とは「子会社」（過半数の議決権を実質的に所有しているもの）及び「関連会社」（議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的に所有し、かつ人事、資金、技術、取引等を通じて重要な影響を与えることのできるもの）を指す。詳しくは「財務諸表規則」第8条を見られたい。

置かれており、公社債、その他有価証券は至ってマイナーな位置を占めるにしかすぎなかった。ところが、40年代末葉以降、公社債が急激に増加し、53年には1千億円を、57年には2千億円を突破し、今や株式を上回るに至っているのである¹⁰⁾。こうして、40年代末葉以降の所有有価証券の増大は主として、公社債の所有増大によっていたと言え、そしてこの間の状況¹¹⁾からすれば中でも国債所有が急速に増大していったと想定しえるのである。

これら国債を中心とした公社債投資がたとえ「キャピタル・ゲイン」の取得を可能とさせたとしても、企業間結合や企業の支配・包摂とは全く無関係なことは言うまでもない。それだけに、以上のことは昭和40年代末葉以降の大企業の資金繰りが極めて緩和してきたこと、そして大量の余剰資金が形成されてきたことを、如実に物語るものと言えよう。

2 「投資」資産形成の資金源泉

さて、それでは「投資」資産の形成に向けられた資金は、いかなる源泉の資金であったのであろうか。続いて、主要企業の資金需給の動向、特徴を第4表に沿いつつ、検討していくことにしよう。

ここでも集計企業数が年度によって異なり、絶対額の厳密な比較はなしえないが、しかし、そのおおよその傾向を続めとれば、「高度経済成長」期において、主要企業の資金需要は売上債権向け需要、棚卸資産向け需要などの増減を反映して、概して好況期で増し、不況期で減少するという動きを示すものの、こと固定資産向け需要を見ると対前年度比で減少するのは昭和37、38、41年度の三年度に限られ、旺盛な固定資産投資、中でも有形固定資産投資に基づく、膨大な資金需要が形成されていたのである。そして、ここで重

10) とは言え、株式も昭和47-58年の間に497億円→2,063億円へと急増している点も見落せない。しかし、それらの株式投資は大勢としてみれば、この間進展した各企業の増資に合わせたの既所有企業株式の買増し（したがって企業間結合、包摂・支配関係の維持）という性格が強かったと言えよう。この間の各企業の増資の動きについては『資本移動総覧』（東洋経済新報社、昭和59年）参照。

11) 昭和50年以降、公社債の年度別発行高のうち60%以上が国債によって占められている。詳しくは日本経済新聞社編『現代の公社債市場2、公社債発行市場』（日本経済新聞社、昭和57年）参照。

第4表 主要企業の資金需給

(単位: 億円, %)

年度	資金		需 産	要 (参考) 有価証券 対前年増	需要調 達 計	資 自		金 己	調 減(償却)	増 資	達 金	諸 指 数				
	固 定	資 産				内部留保・引当金	自己資金					固定資産 自己資金	有価証券 自己資金	貸倒 損失	貸倒 損失	貸倒 損失
昭32	151(44.2)	133(88.1)	17(11.3)	—	342	120(35.1)	45(37.5)	58(48.3)	17(14.2)	1.26	1.11	0.14	2.85			
35	416(55.1)	322(77.4)	88(21.2)	5(0.7)	755	230(30.5)	69(30.1)	96(41.6)	65(28.4)	1.81	1.40	0.38	3.28			
40	548(81.7)	517(94.3)	28(5.1)	△ 2(△0.3)	671	347(51.7)	38(10.8)	294(84.7)	16(4.5)	1.58	1.49	0.08	1.93			
45	821(56.5)	692(84.3)	124(15.1)	7(0.5)	1,453	696(47.9)	301(43.2)	386(55.5)	9(1.3)	1.18	0.99	0.18	2.09			
46	969(70.9)	832(85.9)	131(13.5)	26(1.9)	1,367	739(54.1)	234(31.7)	431(58.3)	74(10.1)	1.31	1.13	0.18	1.85			
47	1,079(59.3)	972(90.1)	106(9.8)	110(6.0)	1,819	880(48.4)	369(41.9)	481(54.6)	30(3.4)	1.23	1.10	0.12	2.07			
48	1,314(40.2)	971(73.9)	335(25.5)	44(1.3)	3,269	1,030(31.5)	472(45.8)	550(53.4)	8(0.8)	1.28	0.94	0.33	3.17			
49	1,230(34.7)	958(77.9)	264(21.5)	32(0.9)	3,540	1,285(35.5)	648(50.4)	586(45.6)	52(4.0)	0.96	0.75	0.21	2.75			
50	1,390(65.5)	1,046(75.3)	340(24.5)	327(15.4)	2,123	1,182(55.7)	109(9.2)	845(71.6)	227(19.2)	1.18	0.88	0.29	1.80			
51	1,265(51.8)	1,134(89.6)	119(9.4)	221(9.1)	2,441	1,513(62.0)	272(18.0)	868(57.3)	373(24.7)	0.84	0.75	0.08	1.61			
52	1,632(66.8)	1,322(81.0)	299(18.3)	413(16.9)	2,443	1,791(73.3)	518(28.9)	936(52.3)	337(18.8)	0.91	0.74	0.17	1.36			
53	1,651(67.9)	1,405(85.1)	246(14.9)	368(15.1)	2,433	2,406(98.9)	1,227(51.0)	947(39.4)	231(9.6)	0.69	0.58	0.10	1.01			
54	1,822(59.4)	1,584(86.9)	223(12.2)	△ 10(△0.3)	3,066	1,595(52.0)	206(12.9)	1,030(64.6)	359(22.5)	1.14	0.99	0.14	1.92			
55	2,069(58.7)	1,707(82.5)	342(16.5)	67(1.9)	3,524	2,820(80.0)	1,256(44.6)	1,125(39.9)	438(15.5)	0.73	0.61	0.12	1.25			
56	2,015(71.3)	1,909(94.7)	101(5.0)	374(13.2)	2,828	2,218(78.4)	390(17.6)	1,215(54.8)	613(27.7)	0.91	0.86	0.05	1.28			
57	1,917(77.7)	1,686(97.9)	217(11.3)	△ 46(△1.8)	2,467	2,022(82.0)	449(22.2)	1,289(63.7)	284(14.0)	0.95	0.83	0.11	1.22			
58	1,856(66.2)	1,703(91.8)	148(8.0)	155(5.5)	2,805	2,284(81.4)	673(29.4)	1,400(61.3)	212(9.3)	0.81	0.75	0.06	1.23			

註1) ()内は需要・調達計に対する割合。ただし、各々の内訳()内は各々の計に対する割合。

2) 参考欄の有価証券対前年増は貸借対照表上の有価証券(当座資産中の)の対前年度増減額を示す(減は△印)。
(資料) 日本銀行「主要企業経営分析」より作成。

要な点は、そうした固定資産投資、中でも有形固定資産投資がいかなる源泉の資金によって賄われたのか、ということである。

諸指数欄の固定資産／自己資金、及び有形固定資産／自己資金をみると、昭和48年度まで前者は略1.2以上を、後者は1.0以上かそれに近い数値を示している。また、資金需要合計／自己資金は2.0前後かそれ以上となっている。これらのことは、資金需要を賄うために膨大な他人資金の導入が必要であったことを、そして仮りに自己資金の100%が固定資産投資、中でも有形固定資産に投入されたとしても、それだけでは圧倒的に不足し、借入金を中心とした他人資金の導入が固定資産投資、有形固定資産投資のために必要不可欠であったことを、明らかに示していよう。しかも、一般的に自己資金の100%がそれらに投下されるとは考えにくいから¹²⁾、固定資産投資、有形固定資産投資のための不足資金額は指数で見られる以上のものであったと想定されるものである。そして、以上のことは「投資・その他資産」（既に述べたように、その中心は有価証券）の増大分が必ずしも100%自己資金によって賄われたのではないことを、したがって借入金→有価証券投資という投資パターンも見られたことを暗示するものではなかろうか。

しかし、昭和50年代に入ると、その様相は一変する。即ち、主要企業の資金需要額は、集計企業数が40年代末葉の24から50年度には32へ、51年度には33へと大きく増加したにもかかわらず、概して頭打ち的傾向を示し、二つの指数、固定資産／自己資金、及び有形固定資産／自己資金も明らかに1.0以下へと低下してきている。また、同時に資金需要合計／自己資金も、おおむね1.3台かそれ以下へと低下してきている点も見落せない。これらのことは主要企業においてこの間、資金ポジションの緩和が急激に進展したことを、そして固定資産投資、有形固定資産投資を自己資金で十分に賄って余りあるような状況になったことを、明らかに示すものと言えよう¹³⁾。そして、そ

12) この間、膨大な手持現金・預金の増加がみられるが、それらが他人資金、中でも借入金によって賄われたとは考えにくい。

13) とは言え、実際にそれらの全てが自己資金によって賄われたと言うつもりはない。この間、全体としてみて農産加工資本の借入金は減少傾向を見せているものの、しかし、東証一部上場各社の「有価証券報告書」を見ると、新たな借入金（特に、長期の）も発生しているのであり、ここではただ資金需給上、可能性としてそういう状況が生まれた、という程度に理解していただきたい。

これらの余剰資金が大挙して国債をはじめとした有価証券投資に向かったことは、同表参考欄に示されているとおりである。

さて、以上のことは、昭和40年代末葉以降のいわゆる「低成長」下における「投資」資産の形成が、主として余剰資金によっていたと言えたとしても¹⁴⁾、40年代中葉頃までの「高度経済成長」期におけるそれが、必ずしもそうでなかったことを示唆するものではなかろうか。仮りに、借入金→「投資」資産の形成というパターンが一定程度広範に見られたとしたら、それら「投資」資産の形成に向けられた資金は、個別資本にとって何ら「過剰資金」、「過剰資本」を表現するものではない。とすれば、それらの投下、中でも関係会社の設立・包摂・支配などのための投下は別の事情、例えば企業間競争の問題や法人税制体系の問題などとの関連で理解していかなければならないと考えられるのである。

続いて、以上のことを確認する意味をも込めて、関係会社の設立・包摂の動きと、その業種構成について検討していくことにしよう。

-
- 14) しかし、昭和40年代末葉以降の「投資」資産の形成、中でも関係会社の設立等に向けられた資金が、全て自己資金だったのかと言うと、必ずしもそうではあるまい。国内での関係会社等の設立などに向けられた資金源泉は残念ながらつかめないが、海外での関係会社の設立等に向けられた資金源泉は以下になっている。

年 度	海外投資の資金源泉		
	自 己 資 金	政府系金融 機関から借入	民間金融機 関から借入
昭和49	19.2	43.4	37.4
50	21.5	43.2	35.3
51	35.5	41.6	22.0
52	82.6	1.1	16.3
53	87.2	1.0	11.8
54	67.8	1.6	30.6
55	31.7	—	68.3
56	22.3	—	77.3

註 その他があるため必ずしも100とならない。

(資料) 通産省産業政策局国際企業課編「我が国企業の海外事業活動」(大蔵省印刷局、東洋法規出版)より作成。

Ⅱ 関係会社の設立・包摂と業種構成

1 関係会社の設立・包摂過程

第5表は、東京証券取引所第1部上場企業の関係会社数及びその株式保有高の推移を示したものである。同表も、各年により集計企業数が異なり¹⁵⁾ 厳密な比較は不可能であるが、大略の傾向として関係会社数及びその株式保

第5表 東証1部上場会社における関係会社等の推移
(単位:億円, %)

年	集計 企業数	関 係 会 社		関係会社の推計総資本		集計企業 の総資本
		会社数	株 式	100%出資の場合	50%出資の場合	
昭和37	35	401	98(—)	812(16.1)	1,624(32.3)	5,030
38	37	438	121(23.5)	1,024(17.5)	2,047(35.1)	5,840
39	36	444	147(21.5)	1,272(18.7)	2,543(37.4)	6,807
40	36	481	171(16.3)	1,525(20.7)	3,051(41.4)	7,368
41	36	482	189(10.5)	1,798(22.0)	3,567(43.6)	8,185
42	39	500	200(5.8)	2,107(26.5)	4,215(53.0)	7,959
43	41	549	214(7.0)	2,463(25.7)	4,925(51.4)	9,582
44	41	563	228(6.5)	2,890(28.0)	5,779(55.9)	10,338
45	43	582	255(11.8)	3,441(28.6)	6,883(57.2)	12,032
46	43	582	276(7.8)	3,814(28.0)	7,628(56.1)	13,604
47	44	605	320(16.4)	4,946(31.9)	9,861(63.5)	15,525
48	48	653	357(11.6)	6,491(33.8)	12,982(67.6)	19,210
49	49	701	442(23.8)	8,185(34.1)	16,370(68.3)	23,970
50	49	736	497(12.4)	8,875(32.2)	17,750(64.5)	27,522
51	49	743	568(14.3)	10,441(36.3)	20,882(72.6)	28,756
52	49	759	625(10.0)	11,201(36.3)	22,401(72.6)	30,870
53	49	967	798(27.7)	14,642(45.4)	29,284(90.7)	32,283
54	50	1,045	853(6.9)	16,958(49.1)	33,917(98.3)	34,516
55	49	1,063	949(11.3)	19,018(50.7)	38,036(101.4)	37,515
56	49	1,077	1,013(6.7)	20,548(51.3)	41,095(102.6)	40,049
57	50	1,152	1,185(17.0)	23,795(57.0)	47,590(114.1)	41,713
58	50	1,191	1,359(14.7)	27,072(63.9)	54,143(127.9)	42,338

注1) 関係会社推計総資本は、関係会社株式を全産業の平均資本金率で除して推計

2) 関係会社株式欄の()内は対前年増加率

(資本) 東京証券取引所第1部上場企業各社「有価証券報告書」, 大蔵省証券局「法人企業統計年報集覧」「法人企業統計年報」

15) 企業数のみでなく、集計企業も年によって異なっている点、注意願いたい。

有高が着実に増大していることが読みとれよう。即ち、関係会社数は昭和37年の401社（1社平均11.5社）から、42年には500社（同12.8社）を、そして54年には1,000社（同20.9社）を突破し、今やわずか50社で1,200社弱（同23.8社）もの関係会社を擁しているのである¹⁶⁾。もっとも、53～54年、財務諸表等規則の改正（昭和51年大蔵省令第27号）に伴って、それまでの「投資有価証券」から関係会社へと移行したものが若干数見られた¹⁷⁾とは言え、関係会社数が漸次、増大してきている事実は否定すべくもない。また、関係会社株式保有高も、37年わずかに98億円（総資本対比1.9%、一社平均2.8億円）にしかすぎなかったが、42年には200億円（同2.5%、5.1億円）となり、51年には500億円（一社平均11.6億円）を、そして56年には1,000億円（同20.7億円）を突破し、今や1,359億円（総資本対比3.2%、一社平均27.2億円）にも達しているのである。いかにこの間、農産加工大企業・資本によって、関係会社の設立・包摂が急ピッチで進められてきたかが解ろう。

そして、ここで注意しなければならないのは、以上の株式保有高はあくまでも関係会社の資本金に該当するものであり、決してその使用総資本を表現するものではない、ということである。同表に示したように、大雑把にはあるが関係会社の総資本を推計してみると、100%出資と仮定した場合¹⁸⁾、昭和37年で812億円、45年で3,441億円、50年で8,875億円、そして58年で27,072億円となり、集計企業の総資本の各々16.1%、28.6%、32.2%、63.9%に相当する。また、50%出資と仮定した場合同じく1,624億円、6,883億円、17,750億円、54,143億円となり、集計企業の総資本の各々32.3%、57.2%、64.5%、127.9%にも達することになるのである。こうして、たとえ総資本・関係会社株式保有高率が数%と低くとも、それが動員しえる社会的資本は膨大な金額に及び、今や総資本に匹敵する資本を、関係会社を通じて大企業・資本は充用していると見られるのである。以上のことは、大企業にとっての

16) もっとも、この数値の中には、株式所有関係を伴わないものは含まれていない。大企業・資本による中小企業・資本の包摂・支配が、取引諸関係等、株式所有関係以外の方途をも通じて進展していることを考えれば、現実の関連企業がこの数値を大きく陵駕しているだろうことは容易に想定されよう。しかし、その全貌を把握するのは、不可能事と言わざるをえない。

17) 各社の「有価証券報告書」によれば、昭53～54年にかけて、財務諸表等規則の改正に伴って、168社が新たに「投資有価証券」から関係会社へ移行している。

第6表 東証1部上場企業の連結総資本等 (昭和58年)

(単位：百万円)

企 業 名	連結子会社数	連結総資本	連結総売上高	企 業 名	連結子会社数	連結総資本	連結総売上高
日本製粉	(25) 3	88,068 (1.29)	178,682 (1.27)	中京コカ・コーラ	(1) 0		
日清製粉	(33) 5	140,206 (1.24)	355,568 (1.22)	養命酒製造	(4) 0		
日東製粉	(3) 0			カルピス食品工業	(7) 1	38,560 (1.00)	56,356 (1.00)
昭和産業	(19) 2	109,411 (1.06)	197,947 (1.13)	ヤクルト本社	(66) 36	99,511 (1.11)	122,227 (1.16)
日本農産工業	(42) 11	88,694 (1.06)	170,182 (1.09)	森永製菓	(33) 7	94,670 (1.30)	141,087 (1.24)
協同飼料	(22) 1	34,359 (1.08)	138,998 (1.05)	明治製菓	(37) 1	172,647 (1.06)	289,633 (1.42)
日本配合飼料	(38) 5	46,316 (1.33)	113,647 (1.16)	江崎グリコ	(19) 3	131,654 (1.28)	202,427 (1.67)
台糖	(16) 0			不二家	(16) 1	58,765 (1.03)	124,022 (1.09)
東洋精糖	(1) 0			中村屋	(4) 3	18,392 (1.03)	32,679 (1.04)
日本甜菜製糖	(4) 0			名糖産業	(10) 1	20,911 (1.10)	19,791 (1.11)
三井製糖	(13) 2	30,602 (1.01)	58,487 (0.99)	山崎製パン	(13) 1	117,847 (1.03)	190,823 (1.01)
明治乳業	(69) 4	135,229 (1.07)	349,405 (1.02)	第一屋パン	(3) 3	23,697 (1.03)	47,966 (1.14)
森永乳業	(65) 5	126,992 (1.08)	289,832 (1.01)	日清食品	(12) 2	111,209 (1.15)	139,674 (1.10)
雪印乳業	(53) 9	304,367 (1.64)	770,990 (1.77)	ハウス食品工業	(5) 0		
豊年製油	(7) 0			東洋水産	(19) 8	61,651 (1.13)	111,838 (1.20)
日清製油	(13) 3	97,470 (1.10)	160,072 (1.05)	キッコーマン	(26) 8	118,104 (1.30)	179,982 (1.33)
吉原油脂	(3) 0			味の素	(51) 19	380,545 (1.27)	470,169 (1.15)
不二製油	(10) 6	48,569 (1.04)	80,676 (1.05)	キュービーズ	(19) 6	91,457 (1.32)	163,188 (1.23)
サッポロビール	(29) 2	183,670 (1.04)	373,276 (1.03)	カゴメ	(8) 0		
朝日麦酒	(31) 2	189,825 (1.42)	317,796 (1.48)	日本ハム	(101) 99	157,637 (1.19)	344,895 (1.21)
キリン麦酒	(35) 1	546,392 (1.07)	1,102,461 (1.06)	伊藤ハム	(24) 11	127,251 (1.02)	267,015 (1.01)
宝酒造	(20) 0			丸大食品	(9) 0		
東洋醸造	(13) 1	64,479 (1.04)	60,656 (0.97)	プリマハム	(23) 17	77,612 (1.05)	204,475 (1.01)
合同酒造	(10) 0			日本冷蔵	(83) 27	125,861 (1.25)	309,729 (1.22)
三葉オーシャン	(12) 0			林兼産業	(10) 1	36,241 (0.99)	29,452 (1.02)

註1) 連結子会社数欄の()内は関係会社数を示す。

2) 連結総資本、連結総売上高欄の()内は、当該企業の総資本、売上高に対する比率を示す。

(資料) 各社「有価証券報告書」より作成。

関係会社の重要性を、そして大企業の再生産＝蓄積構造等を検討・把握する場合、関係会社をも含めた一つの集団として把握すべきことを、明らかに示唆していよう。

そうした要請にも答えて、昭和52年度以降、連結財務諸表が作成されるようになったが¹⁹⁾、その一端を示したのが第6表である。同表に見られるように、連結子会社がそう多くない企業が多勢を占めるにもかかわらず、例えば雪印乳業、日本配合飼料、森永製菓、キッコーマン、朝日麦酒、キュービーでは連結総資本が各企業の総資本を30%以上も上回り、雪印乳業、朝日麦酒、明治製菓、江崎グリコ、キッコーマンでは連結売上高が各企業の売上高を30%以上も上回っているのである。ここに、上述のような把握の必要性が如実に語られていよう。

2 関係会社の業種構成

さて、ところで、関係会社の業種別分布はどのようになっているのであろうか。把握しえる限りで、それを示したのが第7表である。残念ながら、全

- 18) 推計は、関係会社が社会的平均の資本構成をとっているものと仮定して行なった。なお、参考までに把握しえる限りで出資割合別関係会社数（昭58年現在）を示しておく
と下表のとおりである。

	100%	75%以上	50%以上	25%以上	25%未満
資本金500万円未満	24	—	1	2	—
500～1,000万円未満	21	6	1	2	1
1千～5千万円未満	134	27	35	29	5
5千万～1億円未満	41	10	27	14	2
1～10億円未満	37	16	32	20	4
10億円以上	4	—	8	4	2
計	261	59	104	71	14

（資料）「連結・関連会社総覧」（東洋経済新報社、昭和59年）より作成。

- 19) 連結財務諸表は、昭和51年10月の大蔵省令第28号に基づいて作成されるようになったもので、連結の範囲は、原則として全ての「子会社」とされている。しかし「子会社」であっても、企業集団の財務状態等に関する合理的判断を妨げない程度に重要性の乏しいものは除外できるとなっている。また、議決権の過半数を実質的に所有していない会社については、当初から除外されているのであり、その意味で親企業を中心とした企業集団の全姿をとらえるには、大きな限界が付されている。

第7表 資本金階層別・業種別関係会社数（昭和58年）

（単位：社）

	農産加工	その他製造	卸・小売業	倉庫・運輸業	その他	計
資本金500万円未満	(2) 6		(4) 22	2	(1) 3	(7) 33
500～1,000万円未満	11		11	3	(1) 8	(1) 33
1～5千万円未満	(3) 90	(1) 8	(9) 116	21	(1) 16	(14) 251
5千万～1億円未満	(3) 47	(1) 7	(3) 36	12	(3) 10	(10) 112
1～10億円未満	(25) 84	(4) 10	(7) 37	3	(1) 14	(37) 148
10億円以上	(14) 32		(2) 2		2	(16) 36
計	(47) 270	(6) 25	(25) 224	41	(7) 53	(85) 613

註1) ()内は海外企業数であり、内数である。

2) 海外企業の資本金額は昭和58年3月末のレートによって円に換算した。

(資料)「連結・関係会社総覧」(東洋経済新報社、昭59年)、「海外進出企業総覧」(同、昭和59年)より作成。

関係会社に対してのカバー率は51.4%とようく過半数を超えるに過ぎないが、しかし、主要関係会社はその中には網羅されているのであり、おおよその傾向は把握しえよう²⁰⁾。

同表で把握された関係会社のうち、44.0%、270社は農産加工業に、36.5%、224社は卸・小売業（含飲食店）に属している。これらの業種に属する関係会社の多くが、親企業の関連製造部門や販売部門が「形式的」に分離・独立したという性格を色濃くもつものとなっていることは、第8表に見られるとおりである。即ち、日清製油とニッコー油脂、リノール油脂、ヤクルト本社とヤクルト工場、ヤクルト販売、山崎製パンと関西ヤマザキ、ヤマザキ、日本ハムと△△フード、△△日本ハム、日本ハム販売、伊藤ハムと△△伊藤ハム、丸大食品と△△丸大食品、プリマハムとプリマ販売、などはその典型的事例と言えよう。

また、関係会社のうち、その他製造業や倉庫・運輸業、その他に属するものはわずかに全体の20%弱、119社を数えるにしかすぎない。しかも、それらとて親企業の事業活動と密接に関連するものが大宗を占めるのであり、その「形式的」分離・独立と呼ぶべきものが大半を占めているのである²¹⁾。

20) 以下では触れないが、資本金階層別でみると、資本金5千万円未満のものは317社と過半数を超えるが、他面で1～10億円未満層が148社（24.1%）、10億円以上層が36社（5.9%）ある点、注目に値しよう。

21) 例えば、倉庫・運輸業（そのほとんどは製糖、ビール、酒造業で占める）は、親企業の配送部門が分離・独立したという性格をもつし、更に、その他では親企業本社ビル等の管理・運営等を担当する不動産業が大宗を占める。

第8表 東証1部上場企業の主要関係会社（昭和58年）

企 業 名	関係会社数	主 要 関 係 会 社
日 本 製 粉	25	ニッポン食糧, ニッポン飼料, 松屋製粉
日 清 製 粉	33	オリエンタル酵母工業, 日清化学, 日清製紙, 日清アー・シー・エー, 日清フーズ, ママ・マカロニ
日 東 製 粉	3	
昭 和 産 業	19	昭産商事
日本農産工業	42	九州農産ミート, ペットライン, ノーサンエミー, 日本エンテム建設
協 同 飼 料	22	東海ファーム, 東北飼料, 日本デリカ, 日本ペットフード, 北海道ファーム
日本配合飼料	38	日配飼料販売, 九州日配, ニッバイペットフード
台 糖	16	第一糖業, 北海道糖業, 甲南ユーティリティ, 第一製糖, 九州製糖
東 洋 精 糖	1	トーハン
日本甜菜製糖	4	ニッテン商事, スズラン企業
三 井 製 糖	13	西南糖業, 大東産業, 備南産業, スプーンシュガー加工
明 治 乳 業	69	明治ボーデン, 明治ケンコーハム, 東明販, 明治飼糧, 大阪保証牛乳
森 永 乳 業	65	エムケーチーズ, 東洋乳業, 日本乳品貿易, 藤三商会, 宮酪乳業
雪 印 乳 業	53	雪印食品, 雪印物産, 雪印種苗, 島屋商事, 仁木島商事, 雪印商事, 東京雪販
豊 年 製 油	7	
日 清 製 油	13	ニッコー製油, 摂津製油, リノール油脂
吉 原 油 脂	3	
不 二 製 油	10	フジブリナプロテイン, エフ・ビー・ビー・エム, 東洋製酪, 山陽サニーフーズ
サッポロビール	29	サッポロライオン, 新星苑, ナショナル・クラウン, ファミリーフーズ, 仙台恵比寿ビルディング
朝 日 麦 酒	31	ニッカウイスキー
キ リ ン 麦 酒	35	キリンシーグラム, キリンレモンサービス, 近畿コカ・コーラ, キリンエコー
宝 酒 造	20	タカラ貨物, 太平印刷, タカラ果汁
東 洋 釀 造	13	富久娘酒造, 東洋フーズ, 三鷹製菓, 門城製菓
合 同 酒 精	10	
三楽オーシャン	12	
中京コカ・コーラ	1	中京サンバック
養 命 酒 製 造	4	武蔵産業, 敷根産業, ヤマツル味噌
カルビス食品工業	7	
ヤクルト本社	66	△△ヤクルト工場8), △△ヤクルト販売15), ヤクルト興産4), ヤクルト食品工業
森 永 製 菓	33	森永開発, 森永スナック食品, 森永デザート, 森永醸造, 森永エンゼル
明 治 製 菓	37	ニッソー, 明治製菓リテイル, 明治マクビティ, 明商, 明治ガム, 明治チューインガム
江 崎 グ リ コ	19	グリコ栄養食品, グリコ協同乳業, 武生グリコ
不 二 家	18	
中 村 屋	4	ハッピーモア, 中村屋食品
名 糖 産 業	10	三和不動産, 名糖アダムス, 名糖, 名糖販売, 名糖乳業
山 崎 製 パ ン	13	関西ヤマザキ, ヤマザキ・ナビスコ, 未広製菓, 秋田いなふく米菓, ヤマザキ
第 一 屋 パ ン	3	
日 清 食 品	12	日清通商
ハウス食品工業	5	サンハウス食品, ハウスカレリーナ, ハウス配送, オーケー食品
東 洋 水 産	19	キャンベル東洋, 豊牌油, マルト興産, 甲府東洋
キッコーマン	26	キッコー食品, マンズワイン, 太平洋貿易
味 の 素	51	味の素ゼネラルフーズ, クノール油脂, 東洋製油, 熊沢製油産業, 味の素冷凍食品4)

キュービー	19	キュービータマゴ, キュービー倉庫運輸, キュービー醸造
カゴメ	8	カゴメ不動産, カゴメ興業
日本ハム	101	△△フード26, 日本ハム販売5), △△日本ハム(7), 立川食肉, 日本バーニーマインズ
伊藤ハム	24	△△伊藤ハム(6), 協和食品開発
丸大食品	9	△△丸大食品(7), マコト食品
ブリマハム	23	熊本ブリマ, ブリマ販売6), プライムフーズ, 共栄畜産, 伊藤忠ブリマブローラー
日本冷蔵	83	ニチレイ飼料
林兼産業	10	林兼畜産, 林兼冷蔵, 神奈川日冷, 極洋冷蔵, 四国水産冷蔵, 千葉畜産工業

註1) 主要関係会社欄の()内は, 会社数を示す。

2) △△印は, 例えば北海道伊藤ハム, 九州伊藤ハムのように, 地方名や都市名を冠した同名の会社を意味する。

(資料) 東京証券取引所第1部上場各社「有価証券報告書」, 「連結・関係会社総覧」(東洋経済新報社, 昭59)より作成。

以上検討してきたように, 農産加工大企業の関係会社の大宗は, もっぱら親企業の既存の事業分野の範囲内に留まっているのであり, その分離・独立という性格を色濃く刻印されているのである。その意味で, 農産加工大企業の関係会社等の設立・包摂と言えども大きな限界が画されているのであり, 多々強調されている農産加工資本による子会社の設立や「経営多角化」などの動きも, そうした脈絡の中で理解していかなければならない, と考えられるのである。

Ⅲ 「投資」資産形成の動因

さて, それでは農産加工資本による「投資」資産の形成, なかでも大企業による関係会社等の設立・包摂のための投資の動因は, いかように把握すべきものであろうか。以下, 若干の考察を加えることにしよう。

まず第一に確認すべきことは, 余りに当然のことではあるが, それらの投資はあくまでも各個別企業によって, その市場獲得・拡大や市場支配の強化を推進的目的として, 個別的・競争的に投下されてきたものである, という点である。その意味で, それらの投資は, 激烈に展開されている諸企業・資本間の市場獲得・市場防衛諸競争の反映であり, その一つの表現形態であると言えよう。それ故にこそ, それはたとえ借入金を源資としてでさえも, 実践されていかなければならないという性格をも, 持っていたのである²²⁾。

22) もし, それが自己資金のみでなされなければならないとしたら, 自己資金が投資に見合う水準に達するまで投資は延期されざるをえなくなるだろう。それが, 競争上, 重大なマイナスとなることは今更言うまでもなからう。

しかし、それらの投資の展開を上述のこと、即ち諸企業間の競争ばかりに帰すことはできない。なぜならば、たとえそうであったとしても、その目的のために敢えて「別会社」の設立等という形態をとらなければならない何らの必然性もないからである。即ち、自企業内部での当該部門の拡大や新設、あるいは中小企業・資本等の併呑、吸収合併を通じてでも、それは実現されるからである。

そこで第二に、先に指摘したように、極めて小規模（とは言え、絶対的に小規模だというのではなく、それが充用するであろう総資本に比べて小規模だという意味である）な資本投下で、至って膨大な社会的資本・資金を動員・充用できるという点を挙げなければならない²³⁾。それは、前掲第5表の「関係会社の推計総資本」、及び第6表の「連結総資本」に明示的に示されていたところである。そして、これ、即ち、大量の社会的資本・資金の動員・充用こそが株式会社の設立、それへの転換の推進的動機を形成していた²⁴⁾が、それは今日の農産加工資本による関係会社等の設立・包摂の動きの中にも基本的に貫いていると見られるのである。その意味でそれは、一面で親企業の「蓄積不足」²⁵⁾の表現でもあり、その一つの克服手段でもある、と評しえないだろうか。

そして第三に、それらの投資が結果として大いなる「節税、効果をもち、

23) 前掲注18の附表によれば、把握しえる限りでも、一部分出資の関係会社は半数近くを占めていた。これに同表で把握されない関係会社及びその他関連をもつ会社を含めると全額出資のものは圧倒的小数派となることは疑いない。今日、株式会社を支配するためには、多くても過半出資で充分であり、現実にはそれを大きく下回っても充分可能な場合が多い。それ故に、わずかの出資（＝資本投下）でその関連会社を現実支配することが可能となるわけであり、それを通じて膨大な資本を充用することが可能となるわけである。

24) この点は、古くヒルファーディング『金融資本論』第2編（特に第4章）において指摘されているところである。

25) とは言え、ここで「蓄積不足」と表現したからとて、現実に進展した農産加工大企業によるいわゆる「強蓄積」を否定するつもりは毛頭ない。「強蓄積」は進展しながらも、企業・資本間競争に促進され、必然化された関係会社等の設立・包摂といったことすらも、全額出資、企業買収などの方法では実現されず、広く社会的資本・資金を動員しなければならなかった、という点をさして仮りにそう表現したまでのことである。しかし、だからこそ、その業種範囲は極めて狭い範囲内に留まらざるをえなかったのではなかろうか。

したがって資本蓄積の一つの重要な環として機能してきたという点を挙げなければならない。今日の我国の税制、中でもその中心をなす所得税（法人所得税）の徴税体系が、強度の累進課税制をとっていることは周知のことであろう。例えば、課税所得金額が1～1.2千万円層の所得税々率が40%となっているのに対して、8千万円超層では70%となっているが如くである。利益を一企業（親企業）に集中するのではなく、多数の企業（関係会社等）に広く分散することによって、大いに「節減」に役立つことは一目瞭然であろう²⁶⁾。しかもそれは、単に「節税」効果をもつというだけではなく親企業——関係会社等間での利益相互移転操作を容易なものとし、主として親企業の利益水準調整・利益隠蔽機能をも合わせもつものともなっている、と考えられるのである。

その他、企業別賃金体系に基づく「低賃金」利用可能の付与、大企業の危険分散等々、様々な点がその動因としてあげられなければならないであろう。

それらのうち、いずれの点が前面にたちそれらの投資が進められていくか、その時々状況によって変わってこようが、いずれにしろ、それが農産加工大企業の再生産＝蓄積運動の一つの重要な契機をなしてきていることは疑いのないところであろう。

おわりに

本稿の課題は、農産加工資本、中でもその大企業の「投資」資産形成の性格、即ち、それを個別企業レベルでの「過剰資本」の一処理形態として把握してもいいものか否か、を問うところにあった。

上来検討してきたように、この間、農産加工資本は「投資」資産を急速に増大させてきている。特にその増大は、昭和40年代末葉以降、即ち「低成長」下に入って以降、著しくなっている。それだけに、この間、膨大な数の関連会社の設立・包摂や企業間結合の強化が計られてきた、と言えよう。

しかし、その資金源泉を見ると、必ずしも全てが自己資金によって賄われたとは言い難く、相当な額の借入金の導入をも伴っていたのである。特に

26) こうした「節税」効果は、一般に資本家的計算の上で、諸税が費用として観念されるという点を考え合わせれば、その分だけ商品「原価」を低め、競争力を増すものとして映てくるものと想定されるのではなからうか。

その傾向は昭和40年代中頃までに著しく、それまでの関連会社の設立や包摂に向けられた資金すらもが、全額個別企業内部で蓄積・調達されたものとは言い難い。昭和50年代に入って、農産加工資本、特にその大企業の資金ポジションは大幅に緩和し、大量の内部余剰資金が形成されてくるが、しかし、それは主として国債等の短期的所有の有価証券に向かったのであり、必ずしもそれが関連会社の設立・包摂を活発化させたと見ることは出来ない。むしろ、海外投資の資金源泉と関連させて見ると、この間の関連会社の設立・包摂等に向けられた資金の少なからぬ部分が、未だ借入金によって構成されているとも想定されるのである。

そして、こうした「投資」資産の形成に関わる資金源泉のあり方が、前稿²⁷⁾で検討した農産加工資本、特にその大企業と今日の支配的資本、「企業集団」との関連構造とも関わって、農産加工資本の関連会社の業種範囲を極めて狭いものに限定し、関連会社の多くに単に親企業の一事業部門の「形式的、独立」という性格を付与することとなった、と考えられるのである。

以上のような事実は、この間の農産加工資本による「投資」資産の形成、中でも大企業によるそれすらもを、単純素朴に個別企業レベルでの「過剰資本」の一処理形態として把握することを許すものではない、と言えよう。したがって、それら「投資」資産の形成は、別の論理で理解していかなければならないのである。

27) 拙稿「農産加工業における所有と決定」(『農経論叢』第41集、北大農学部、昭和60年)。